

令和3年度（2021年度） 商工会等事業変更概要書

泉南市商工会
(単位：円)

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	工業振興対策事業	事業②にあたる先進事業所視察と情報交流会を令和4年2月15日に開催予定でしたが、1月27日にまん延防止等重点措置が発令されたことにより、見学会参加者や受入企業側の感染リスクを考慮し中止した。	▲ 404,000
変更	地域活性化事業	雇用・労働啓発セミナー事業	広域連携加算の削除。	▲ 40,400
追加	経営相談支援事業		支援件数が増加したため。	444,400

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

泉南市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	218	5,450,000	/	225	5,625,000	/	175,000	/
支援機関等へのつなぎ	25	250,000		31	310,000		60,000	
金融支援（紹介型）	10	300,000		10	300,000		0	
金融支援（経営指導型）	40	1,600,000		40	1,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
記帳支援	53	1,325,000		57	1,425,000		100,000	
労務支援	50	1,000,000		52	1,040,000		40,000	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	49	980,000		49	980,000		0	
事業計画作成支援	20	1,000,000		20	1,000,000		0	
創業支援	8	160,000		8	160,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	11	110,000		11	110,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	5	100,000		5	100,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	50	250,000	50	250,000	0			
結果報告	218	2,180,000	225	2,250,000	70,000			
小 計	—	15,305,000	15,300,944	—	15,750,000	15,745,344	445,000	444,400

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務相談	6	144,000	/	6	144,000	/	0	/
法務相談	6	144,000		6	144,000		0	
労務相談	6	144,000		6	144,000		0	
経営相談	12	288,000		12	288,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	720,000	720,000	—	720,000	720,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	7,589,437	別紙事業調書【変更後】のとおり	7,145,037	/	▲ 444,400

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	661,250	別紙事業調書【変更後】のとおり	661,250	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	24,271,631	/	24,271,631	/	0

事業名		工業振興対策事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどなく、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者にとって経営課題を共通認識し課題解決に向けた地域事業者間の情報交換は必要と考えており、先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することで自社の気付きや取り組む方向性を見出し前向きに経営すること、また中小企業が有する共通・共有の経営課題解決に向けた経営セミナー（府施策連携の中から選択する）を開催し経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした工業系事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の取り組みや事例を聞くことにより、自社での新たな取り組みにつなげたいと望む工業系事業者は多く、実際泉南市内において工業系事業者の情報交換し共有できる場が必要とのニーズも高い。また新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経営スタイルが変化し自社にとって危機感を募らせている事業者も多く、経営強化に向けたセミナー開催してほしいとのニーズも多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。					
	<input type="radio"/> 人材交流型	①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(10月)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まりセミナー開催に対する要望も多いため、府施策連携メニューの中から工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(大阪産業技術研究所と連携できる地域のものづくり中小企業の技術課題・解決セミナーや下請取引適正化の推進セミナーなどを検討している)。					
	販路開拓型	※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	ハズメ型	②先進事業所視察と情報交流会【人材交流型】 先進事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(11月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先を決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信・交換を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするとともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。					
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合は先進事業所視察を市内工場視察として実施する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	その他		
	(c)泉南市産業観光課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。web広報等だけでなく、大阪商工労働部メルマガ等のSNSについても積極的に活用し市内外や未会員問わず、集客につなげたい。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。				
		35 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。					
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		35	社	(小計)		1,111,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,111,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,111,000	円 ×	0.50	=	555,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉南市商工会		555,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。	
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		工業振興対策事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどなく、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者にとって経営課題を共通認識し課題解決に向けた地域事業者間の情報交換は必要と考えており、先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することで自社の気付きや取り組む方向性を見出し前向きに経営すること、また中小企業が有する共通・共有の経営課題解決に向けた経営セミナー（府施策連携の中から選択する）を開催し経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした工業系事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の取り組みや事例を聞くことにより、自社での新たな取り組みにつなげたいと望む工業系事業者は多く、実際泉南市内において工業系事業者の情報交換し共有できる場が必要とのニーズも高い。また新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経営スタイルが変化し自社にとって危機感を募らせている事業者も多く、経営強化に向けたセミナー開催してほしいとのニーズも多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。					
	○ 人材交流型	①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(10月)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まりセミナー開催に対する要望も多いため、府施策連携メニューの中から工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(大阪産業技術研究所と連携できる地域のものづくり中小企業の技術課題・解決セミナーや下請取引適正化の推進セミナーなどを検討している)。 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	販路開拓型	②先進事業所視察と情報交流会【人材交流型】 先進事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(11月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先を決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信・交換を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするとともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。					
	ハズレ型	※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合は先進事業所視察を市内工場視察として実施する。					
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症の影響により視察先の受入れが困難となり、またオミクロン株発生に伴い過去最高の感染者数を考慮し開催中止					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他
	(c)泉南市産業観光課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。web広報等だけでなく、大阪商工労働部メルマガ等のSNSについても積極的に活用し市内外や未会員問わず、集客につなげたい。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×		社 ×	1.00	=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉南市商工会		151,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 社	募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

工業振興対策委員会でも実施の可否を検討してきたが、令和4年1月27日にまん延防止等重点措置が発令されたことにより、受入企業と協議の上、見学会参加者や受入企業側の感染リスクを考慮し、中止とする判断になった。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉州地域においても新型コロナウイルス感染症の影響拡大により大企業を中心に多くの企業が在宅勤務に切り替えた。一方で中小企業の多くは従業員数や業務の都合上、あるいは会社の制度、ICT（情報通信技術）環境の問題などでやむを得ず出勤されるケースもある。中小企業においても在宅勤務の急速な普及の裏で見えてきた経営・労務課題とは何か。また、しばらくは3密を避けようという「嫌密」の傾向が続くと考えられる中、中小企業や組織はどのような勤務形態や業務管理が必要なのかを現状を分析し課題を明確にする必要がある。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスは飛沫感染と接触感染が主要な感染経路とされている。それ以外の経路についても可能性が取り沙汰されているが感染は確率的に決まるので、まずは可能性が高い部分から対処するのが原則であり、確率が低い部分について感情的になって議論してもあまり意味はない。飛沫感染と接触感染を回避するためには、人が近距離で密集する場所に長時間滞在することを避け、他人とできるだけモノのやりとりをしないことが重要であり働き方の変化の流れは新型コロナウイルス感染症が収束したとしても変わらないと推測する。中小企業においても雇用の維持や多様な働き方が求められている中、テレワークと時差出勤の導入、書類の受け渡しの抑制、会議・商談のリモート化など企業にとって必要な変革に柔軟に対応できるように支援し、雇用調整助成金などの補助金助成金などの紹介および申請における注意点なども支援することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者全般であり、新型コロナウイルス感染症拡大における労働環境の整備や雇用、助成金の活用などを前向きに取り組みたい中堅・中小企業の経営者および管理職を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域においても優秀な人材の確保・定着に困っている経営者は多い。現在、中小企業は『従業員の働き方』において柔軟に対応する必要がある。雇用・労働環境を整備することで自社の課題を克服できると考える経営者も多く、最新労働トピックスを紹介し他社の助成金制度の取り組み事例を解説するセミナーを開催する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催内容：中小企業に雇用・労働啓発セミナー 開催日時：令和3年7月を予定（年1回） 開催場所：泉南市商工会館2階会議室または泉南市総合福祉センター（あいびあ泉南）					
	人材交流型	●第1部 ～コロナに負けない骨太の会社になる！～知っておきたい最新労働トピックスと助成金活用セミナー 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小企業は雇用の維持と多様で柔軟な労働環境の整備が急務である。最新の労働トピックス、雇用調整助成金などの助成金制度の活用ポイントをわかり易く解説する。					
	販路開拓型	●第2部 OSAKAしごとフィールドの取組報告 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務			
	(a)大阪府雇用推進室労働環境課労働環境推進グループ、OSAKAしごとフィールドと連携、SNS等の活用。 (b)阪南ブロックでの共通の課題と認識し広域事業として実施。 (d)雇用促進や労務支援など継続しフォローアップ等を実施。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40社					
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	40	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								40,400	円
							計	848,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	848,400	円	×	1.00	=	848,400	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	泉南市商工会		488,400 円		支援事業所数			
		阪南市商工会		180,000 円		・泉南市商工会 : 20件			
		熊取町商工会		90,000 円		・阪南市商工会 : 10件			
		岬町商工会		54,000 円		・熊取町商工会 : 5件			
		忠岡町商工会		36,000 円		・岬町商工会 : 3件 ・忠岡町商工会 : 2件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉州地域においても新型コロナウイルス感染症の影響拡大により大企業を中心に多くの企業が在宅勤務に切り替えた。一方で中小企業の多くは従業員数や業務の都合上、あるいは会社の制度、ICT（情報通信技術）環境の問題などでやむを得ず出勤されるケースもある。中小企業においても在宅勤務の急速な普及の裏で見えてきた経営・労務課題とは何か。また、しばらくは3密を避けようという「嫌密」の傾向が続くと考えられる中、中小企業や組織はどのような勤務形態や業務管理が必要なのかを現状を分析し課題を明確にする必要がある。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスは飛沫感染と接触感染が主要な感染経路とされている。それ以外の経路についても可能性が取り沙汰されているが感染は確率的に決まるので、まずは可能性が高い部分から対処するのが原則であり、確率が低い部分について感情的になって議論してもあまり意味はない。飛沫感染と接触感染を回避するためには、人が近距離で密集する場所に長時間滞在することを避け、他人とできるだけモノのやりとりをしないことが重要であり働き方の変化の流れは新型コロナウイルス感染症が収束したとしても変わらないと推測する。中小企業においても雇用の維持や多様な働き方が求められている中、テレワークと時差出勤の導入、書類の受け渡しの抑制、会議・商談のリモート化など企業にとって必要な変革に柔軟に対応できるよう支援し、雇用調整助成金などの補助金助成金などの紹介および申請における注意点なども支援することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者全般であり、新型コロナウイルス感染症拡大における労働環境の整備や雇用、助成金の活用などを前向きに取り組みたい中堅・中小企業の経営者および管理職を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域においても優秀な人材の確保・定着に困っている経営者は多い。現在、中小企業は『従業員の働き方』において柔軟に対応する必要がある。雇用・労働環境を整備することで自社の課題を克服できると考える経営者も多く、最新労働トピックスを紹介し他社の助成金制度の取り組み事例を解説するセミナーを開催する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催内容：中小企業に雇用・労働啓発セミナー 開催日時：令和3年7月を予定（年1回） 開催場所：泉南市商工会館2階会議室または泉南市総合福祉センター（あいびあ泉南）					
	人材交流型	●第1部 ～コロナに負けない骨太の会社になる！～知っておきたい最新労働トピックスと助成金活用セミナー 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小企業は雇用の維持と多様で柔軟な労働環境の整備が急務である。最新の労働トピックス、雇用調整助成金などの助成金制度の活用ポイントをわかり易く解説する。					
	販路開拓型	●第2部 OSAKAしごとフィールドの取組報告 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務			
	(a)大阪府雇用推進室労働環境課労働環境推進グループ、OSAKAしごとフィールドと連携、SNS等の活用。 (b)阪南ブロックでの共通の課題と認識し広域事業として実施。 (d)雇用促進や労務支援など継続しフォローアップ等を実施。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。				
	40社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	中小企業が抱える共通の課題解決や今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、今後大きく変革するであろう雇用を含めた労働環境において、最新の労働トピックスの紹介により『働き方改革』の意識を根付かせ、助成金の活用を検討できる段階まで引き上げる。					
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	泉南市商工会		448,000 円		支援事業所数			
		阪南市商工会		180,000 円		・泉南市商工会 : 20件			
		熊取町商工会		90,000 円		・阪南市商工会 : 10件			
		岬町商工会		54,000 円		・熊取町商工会 : 5件			
		忠岡町商工会		36,000 円		・岬町商工会 : 3件 ・忠岡町商工会 : 2件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。